

平成19年度
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成19年度決算の概要	[単体]	1
・平成19年度決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率(国内基準)	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(3) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	[単体]	15
(2) 残高	[単体]	16
	[連結]	16
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

平成19年度決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「経常収益」は貸出金利息等の資金運用収益が増加したことから、前期比38億円の増収となりました。
「コア業務純益」は役員取引等利益の減少等により前期比1億円の減益、また「業務純益」は金融市場の混乱により有価証券関係損失が大幅に増加し、前期比54億円の減益となりました。
「経常利益」は不良債権処理費用が前期比21億円の減少となりましたが、株式等損益の減少等も影響し、前期比51億円の減益、また「当期純利益」についても34億円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成19年度		平成18年度	
			前期比	同比率	
経常収益		50,216	3,829	8.25%	46,387
業務粗利益		31,235	4,534	12.67%	35,769
資金利益		32,752	88	0.26%	32,664
役員取引等利益		3,181	257	7.47%	3,438
その他業務利益		4,698	4,365	1,310.81%	333
(うち国債等債券損益)		4,844	4,341	863.02%	503
経費(除く臨時処理分)	(-)	27,270	13	0.04%	27,283
人件費	(-)	12,539	46	0.36%	12,585
物件費	(-)	13,428	85	0.63%	13,343
A コア業務純益		8,809	180	2.00%	8,989
一般貸倒引当金繰入額	(-)	929	917	49.67%	1,846
B 業務純益		4,894	5,438	52.63%	10,332
臨時損益		1,268	317	20.00%	1,585
うち不良債権処理額	(-)	1,801	2,191	54.88%	3,992
(与信費用 +)	(-)	871	1,274	59.39%	2,145
うち株式等損益		897	125	12.23%	1,022
有価証券減損処理額	(-)	3,687	3,648	9,353.84%	39
C 経常利益		3,626	5,120	58.54%	8,746
特別損益		731	10	1.34%	741
うち役員退職慰労引当金繰入額	(-)	-	507	100.00%	507
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	(-)	502	502	-	-
税引前当期純利益		2,895	5,110	63.83%	8,005
法人税等	(-)	1,627	1,634	50.10%	3,261
D 当期純利益		1,267	3,476	73.28%	4,743

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益は、市場金利の上昇等に伴い資金調達コストが増加したものの、貸出金利息や有価証券利息の増加等により、前期比0.8億円の増益となりました。一方、役員取引等利益は、投資環境の悪化による投資信託販売手数料の減少等により2億円の減益となりました。
- ・経費は、システム投資にかかる費用負担の増加等により物件費が増加したものの、人件費の減少等により前期並の水準となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益は前期比1億円減益の88億円となりました。

B 業務純益

- ・米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により証券化商品を中心に減損処理等が増加した結果、国債等債券損益は、前期比43億円減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は要管理先債権残高の減少等により9億円の取崩となりましたが、前期が18億円の取崩であったことから、前期比9億円増加となりました。
- ・以上の要因から、業務純益は前期比54億円減益の48億円となりました。

C 経常利益

- ・株式相場の低迷等により、株式等損益は前期比1億円減少となりましたが、不良債権処理額が前期比21億円減少となったこと等から、臨時損益は前期比3億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、経常利益は前期比51億円減益の36億円となりました。

D 当期純利益

- ・特別損益は、前期に計上した役員退職慰労引当金の繰入負担はなくなったものの、過年度分の睡眠預金払戻損失引当金繰入額を特別損失に計上した結果、前年並の水準となりました。
- ・以上の要因から、当期純利益は前期比34億円減益の12億円となりました。

2 経営指標

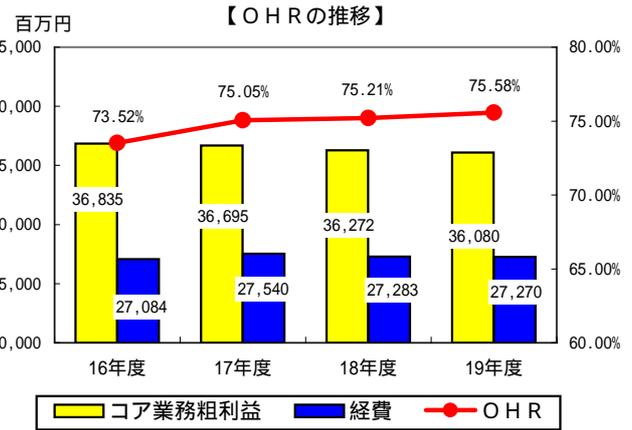
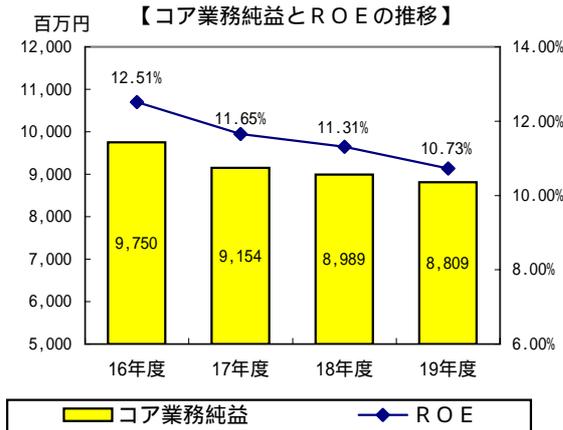
(1) 収益指標

ROE・OHR

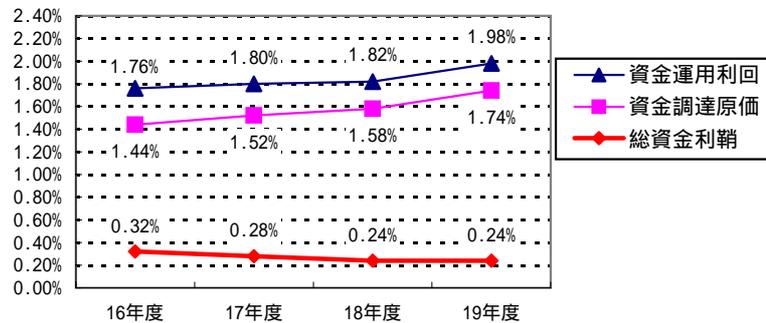
ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減少したことにより前期比 0.58%低下し、10.73%となりました。またOHR（コア業務粗利益経費率）は、経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、0.37%上昇し75.58%となりました。

利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回りの上昇等により、前期比0.16%上昇し1.98%となりました。一方、資金調達コストの増加により資金調達原価も前期比0.16%上昇したことから、総資金利鞘は前期と同水準の0.24%となりました。

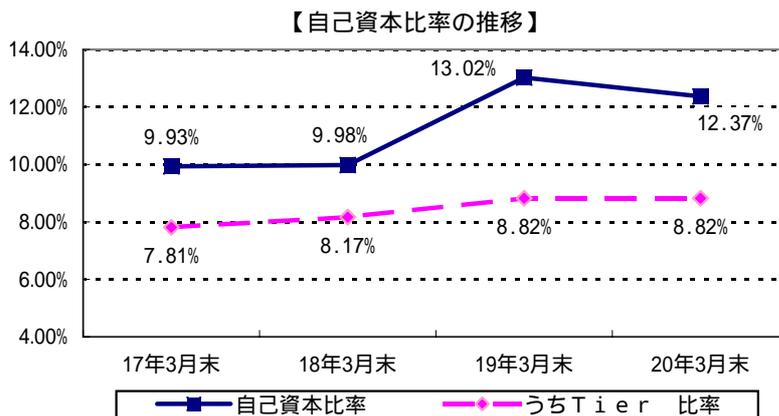


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、劣後特約付借入金の返済（50億円）等による自己資本額の減少等により、前期末比 0.65%低下して12.37%となりました。なお、Tier 比率は前期末と同水準の 8.82%となっております。

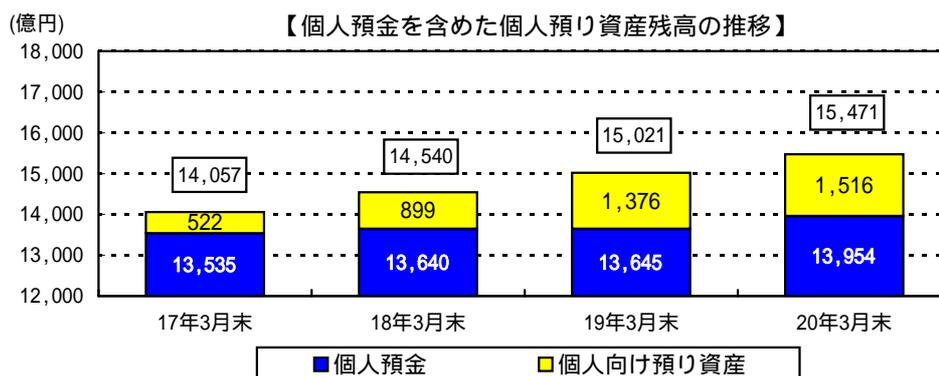
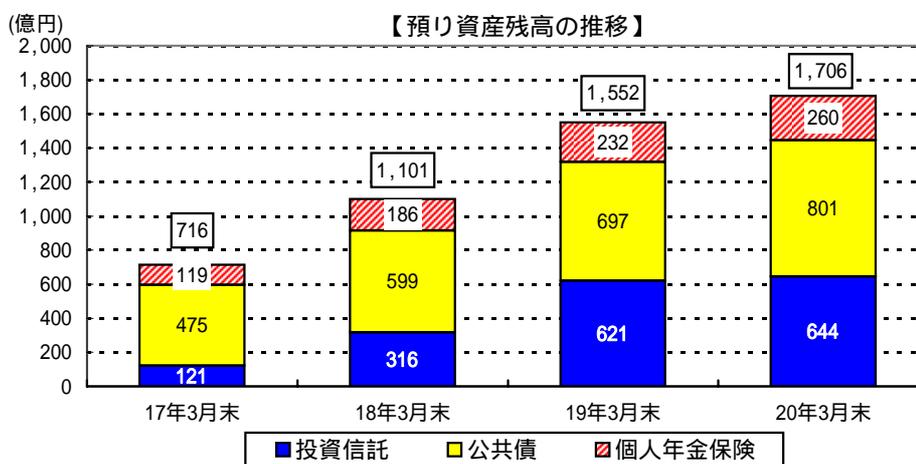
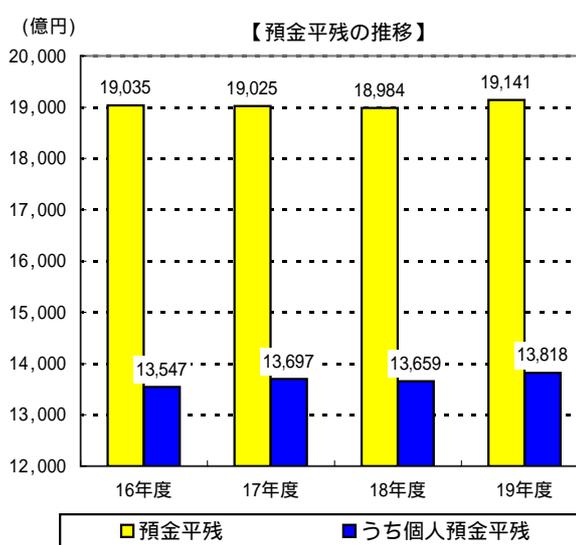
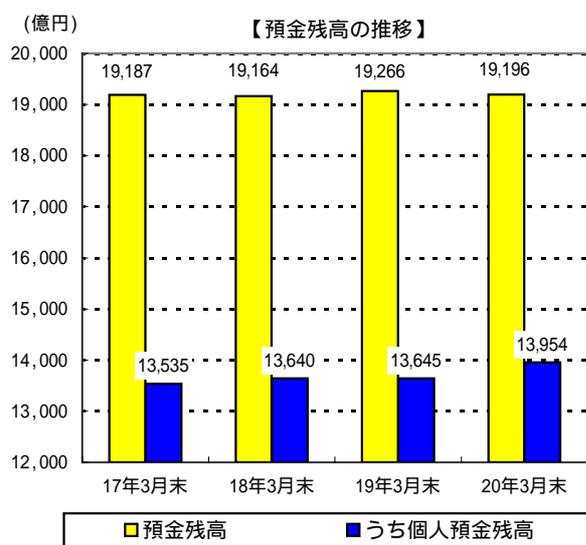


(注) 17年3月末及び18年3月末の自己資本比率は旧基準で算出しております。

3 主要勘定の状況

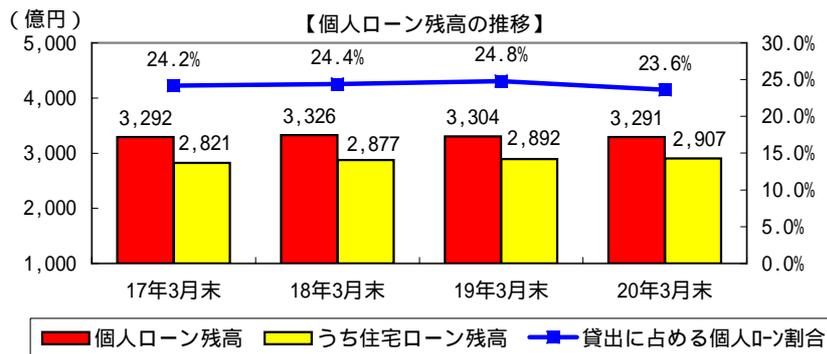
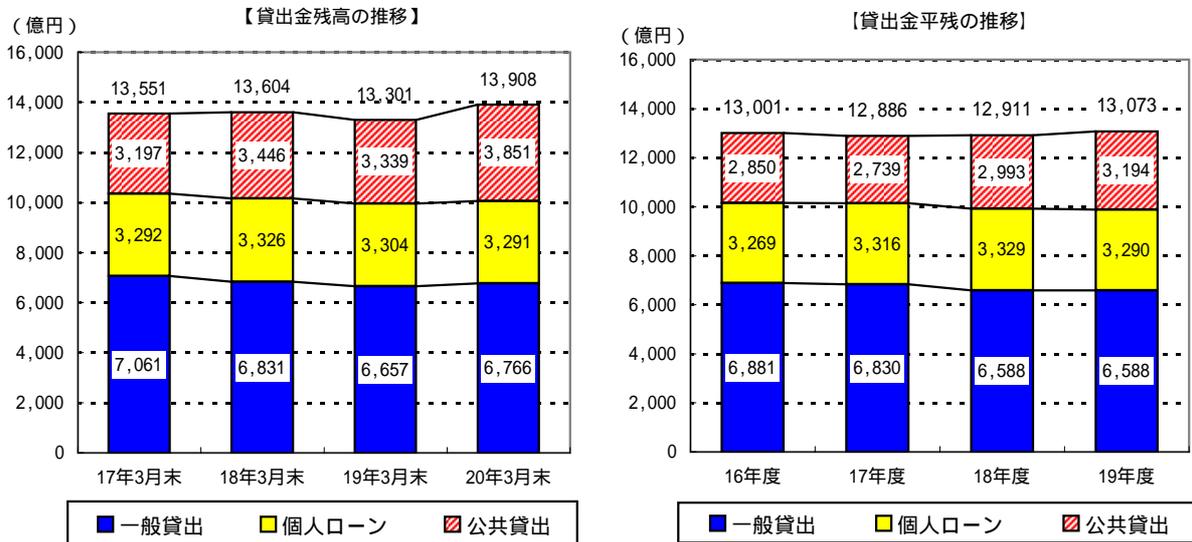
（1）預金・預り資産

預金は、法人預金や公金預金の減少により、期末残高で前期末比 70 億円の減少となりました。一方、個人預金は順調に推移しており、平残ベースでは前期比 157 億円の増加となりました。預り資産の期末残高は個人向け商品を中心に順調に推移しており、前期末比 154 億円の増加となりました。また個人預金を含めた個人預り資産残高は、前期末比 450 億円の増加となりました。



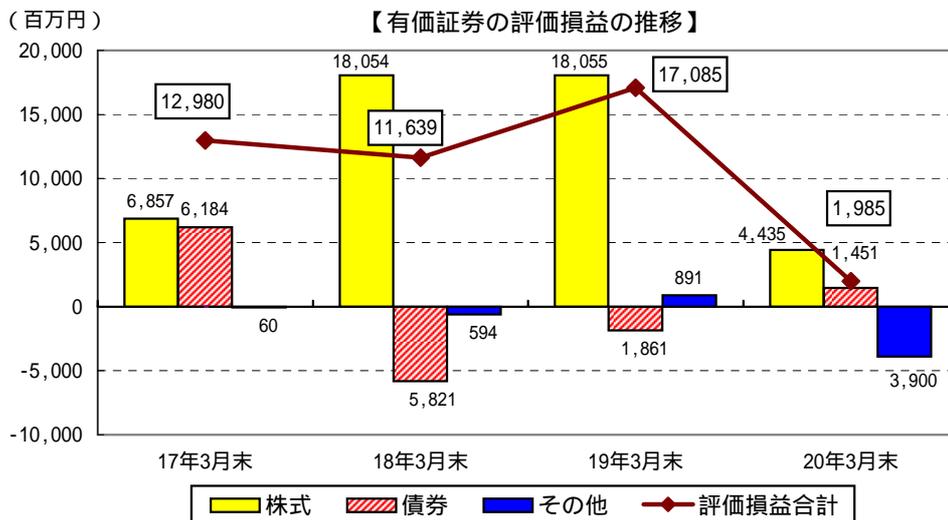
（2）貸出金

貸出金は、公共貸出や県外一般法人向け貸出の増加等により、期末残高で前期末比607億円増加し、また平残ベースでも前期比162億円の増加となりました。
 個人ローンは、小口の消費者ローンの減少等により期末残高で前期末比13億円減少しました。
 一方、住宅ローンは引き続き堅調に推移しており、末残ベースで15億円の増加となりました。



（3）有価証券の評価損益

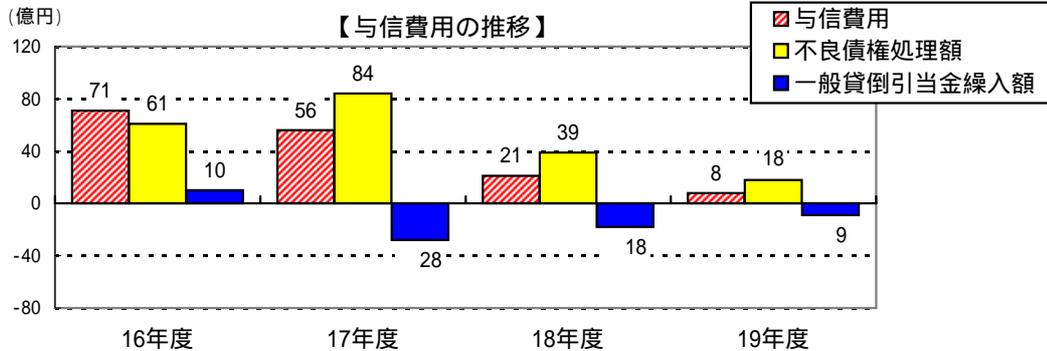
金融市場の混乱や株式相場の低迷により、株式の評価損益は前期末比136億円減少し、またその他証券も47億円の減少となりました。この結果、当期末の有価証券の評価損益は前期末比151億円減少して19億円の評価損となりました。



4 不良債権の状況

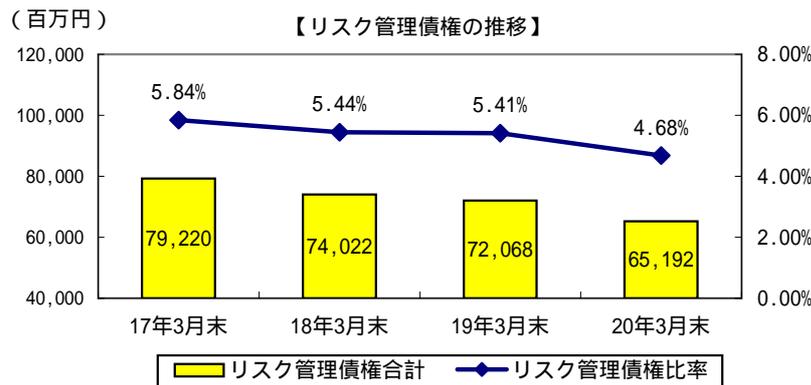
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額および債権売却損が減少したこと等により、前期比 21 億円減少しました。また、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額が9億円の取崩（前期比+9億円）となった結果、与信費用は前期比 13億円減少の8億円となりました。



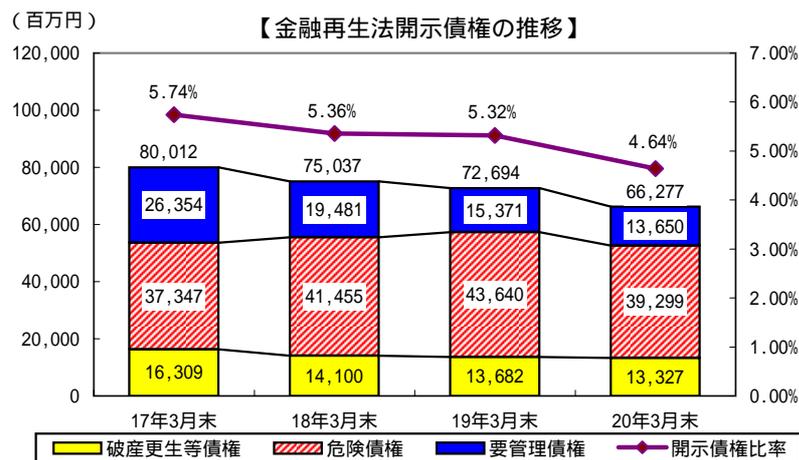
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、不良債権の最終処理によるオフバランス化や企業再生支援への取組み等により、前期末比 68億円減少して651億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比 0.73%低下して4.68%と大幅に改善しております。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期末比 64億円減少して662億円となりました。うち要管理債権は自己査定に基づく債務者区分の見直し等の結果 17億円減少し、また危険債権についても企業再生支援への取組みや最終処理への積極的な取組み等により 43億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比 0.68%低下して4.64%となりました。



5 平成20年度業績予想

20年度の業績につきましては、有価証券関係収益の減少等により経常収益は減収となる見込みであります。一方、貸出金等の資金収益や役務利益の拡大に加え、有価証券関係の損失負担の減少等により、最終利益については増益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり6円00銭（中間3円00銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

20年9月期（中間期）				（単位：百万円）
	20年度中間期	前期比	同比率	19年度中間期 実績
	予想			
経常収益	23,400	1,537	6.16%	24,937
経常利益	2,800	885	24.01%	3,685
中間純利益	1,600	328	17.01%	1,928
業務純益	4,000	903	18.41%	4,903
コア業務純益	4,100	344	7.74%	4,444
与信費用	500	182	57.23%	318

21年3月期（通期）				（単位：百万円）
	20年度	前期比	同比率	19年度 実績
	予想			
経常収益	46,800	3,416	6.80%	50,216
経常利益	6,300	2,674	73.74%	3,626
当期純利益	3,600	2,333	184.13%	1,267
業務純益	8,400	3,506	71.63%	4,894
コア業務純益	8,900	91	1.03%	8,809
与信費用	1,000	129	14.81%	871

(2) 連結ベース

20年9月期（中間期）				（単位：百万円）
	20年度中間期	前期比	同比率	19年度中間期 実績
	予想			
経常収益	30,000	2,155	6.70%	32,155
経常利益	2,900	1,003	25.69%	3,903
中間純利益	1,600	375	18.98%	1,975

21年3月期（通期）				（単位：百万円）
	20年度	前期比	同比率	19年度 実績
	予想			
経常収益	61,000	3,747	5.78%	64,747
経常利益	6,600	2,437	58.53%	4,163
当期純利益	3,600	2,279	172.52%	1,321

(3) 年間配当金

	20年度	中間
	予想	
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭

・平成19年度決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年度			平成18年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	50,216	3,829	8.25%	46,387
業務粗利益	31,235	4,534	12.67%	35,769
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	36,080	192	0.52%	36,272
資金利益	32,752	88	0.26%	32,664
役務取引等利益	3,181	257	7.47%	3,438
その他業務利益	4,698	4,365	1,310.81%	333
(うち国債等債券損益)	4,844	4,341	863.02%	503
国内業務部門	35,140	259	0.73%	35,399
(除く国債等債券損益)	35,166	601	1.68%	35,767
資金利益	31,990	308	0.95%	32,298
役務取引等利益	3,152	256	7.51%	3,408
その他業務利益	2	305	99.34%	307
(うち国債等債券損益)	26	342	92.93%	368
国際業務部門	3,904	4,274	1,155.13%	370
(除く国債等債券損益)	913	408	80.79%	505
資金利益	762	397	108.76%	365
役務取引等利益	28	2	6.66%	30
その他業務利益	4,695	4,670	18,680.00%	25
(うち国債等債券損益)	4,818	4,684	3,495.52%	134
経 費(除く臨時処理分)	27,270	13	0.04%	27,283
人件費	12,539	46	0.36%	12,585
物件費	13,428	85	0.63%	13,343
税金	1,302	51	3.76%	1,353
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,965	4,521	53.27%	8,486
除く国債等債券損益(コア業務純益)	8,809	180	2.00%	8,989
一般貸倒引当金繰入額	929	917	49.67%	1,846
業務純益	4,894	5,438	52.63%	10,332
除く国債等債券損益	9,739	1,097	10.12%	10,836
臨時損益	1,268	317	20.00%	1,585
株式等損益	897	125	12.23%	1,022
不良債権処理額	1,801	2,191	54.88%	3,992
貸出金償却	0	6	100.00%	6
個別貸倒引当金繰入額	1,507	1,781	54.16%	3,288
債権売却損	139	390	73.72%	529
その他	154	13	7.78%	167
その他臨時損益	365	1,748	126.39%	1,383
(与信費用 +)	871	1,274	59.39%	2,145
経常利益	3,626	5,120	58.54%	8,746
特別損益	731	10	1.34%	741
うち固定資産処分損益	136	35	34.65%	101
うち減損損失	93	47	33.57%	140
うち役員退職慰労引当金繰入額	-	507	100.00%	507
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	502	502	-	-
税引前当期純利益	2,895	5,110	63.83%	8,005
法人税、住民税及び事業税	445	397	47.14%	842
法人税等調整額	1,181	1,237	51.15%	2,418
当期純利益	1,267	3,476	73.28%	4,743

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成19年度		同 比 率	平成18年度
		前 期 比		
経常収益	64,747	3,947	6.49%	60,800
連結粗利益	31,376	4,664	12.94%	36,040
資金利益	32,537	20	0.06%	32,557
役務取引等利益	3,537	281	7.35%	3,818
その他業務利益	4,698	4,363	1,302.38%	335
営業経費	25,832	681	2.70%	25,151
貸倒償却引当等費用	1,549	1,462	48.55%	3,011
貸出金償却	368	52	16.45%	316
一般貸倒引当金繰入額	1,071	841	43.98%	1,912
個別貸倒引当金繰入額	1,925	1,936	50.14%	3,861
債権売却損	172	405	70.19%	577
その他	154	13	7.78%	167
株式等関係損益	953	69	6.75%	1,022
その他	784	996	469.81%	212
経常利益	4,163	4,949	54.31%	9,112
特別損益	706	24	3.28%	730
税金等調整前当期純利益	3,456	4,926	58.76%	8,382
法人税、住民税及び事業税	522	399	43.32%	921
法人税等調整額	1,537	838	35.28%	2,375
少数株主利益	75	211	73.77%	286
当期純利益	1,321	3,477	72.46%	4,798

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,965	4,521	8,486
職員一人当たり（千円）	2,732	3,227	5,959
コア業務純益	8,809	180	8,989
職員一人当たり（千円）	6,071	241	6,312
業務純益	4,894	5,438	10,332
職員一人当たり（千円）	3,373	3,883	7,256

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.98	0.16	1.82
貸出金利回	2.27	0.13	2.14
有価証券利回	1.37	0.09	1.28
資金調達原価	1.74	0.16	1.58
預金等利回	0.26	0.16	0.10
外部負債利回	3.14	0.70	3.84
経費率	1.37	0.01	1.38
総資金利鞘	0.24	0.00	0.24

国内業務部門

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.85	0.13	1.72
貸出金利回	2.27	0.13	2.14
有価証券利回	1.32	0.10	1.22
資金調達原価	1.62	0.15	1.47
預金等利回	0.26	0.17	0.09
外部負債利回	1.81	0.44	2.25
経費率	1.35	0.01	1.36
総資金利鞘	0.23	0.02	0.25

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.83	5.85	10.68
	コア業務純益ベース	10.73	0.58	11.31
	業務純益ベース	5.96	7.04	13.00
	当期純利益ベース	1.54	4.43	5.97
ROA (総資産コア業務純益率)	0.41	0.01	0.42	
OHR (コア業務粗利益経費率)	75.58	0.37	75.21	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
国債等債券損益	4,844	4,341	503
売却益	349	251	98
償還益			
売却損	1,528	927	601
償還損			
償却	3,665	3,665	
株式等損益	897	125	1,022
売却益	2,100	924	1,176
売却損	1,180	1,066	114
償却	21	18	39

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

（単位：百万円）

	平成19年度		平成18年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	1,970,164	10,911	1,981,075
（うち青森県内総預金）	1,864,594	1,982	1,862,612
預金末残	1,919,604	7,081	1,926,685
個人預金	1,395,493	30,989	1,364,504
法人預金	524,111	38,070	562,181
（うち青森県内預金）	1,818,734	5,512	1,813,222
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,984,050	14,552	1,969,498
（うち青森県内総預金）	1,887,304	21,026	1,866,278
預金平残	1,914,107	15,659	1,898,448
個人預金	1,381,881	15,894	1,365,987
法人預金	532,226	234	532,460
（うち青森県内預金）	1,822,512	21,898	1,800,614
貸出金末残	1,390,857	60,658	1,330,199
一般貸出	676,612	10,849	665,763
個人ローン	329,134	1,344	330,478
公共貸出	385,109	51,152	333,957
（うち青森県内向け貸出）	1,177,247	40,840	1,136,407
貸出金平残	1,307,321	16,211	1,291,110
一般貸出	658,835	47	658,882
個人ローン	329,058	3,845	332,903
公共貸出	319,427	20,103	299,324
（うち青森県内向け貸出）	1,104,274	4,061	1,108,335
個人ローン残高	329,134	1,344	330,478
住宅ローン残高	290,734	1,516	289,218
その他ローン残高	38,400	2,860	41,260
中小企業等貸出金残高	822,774	30,313	853,087
うち中小企業向け残高	537,936	11,370	549,306
中小企業等融資比率	59.15%	4.98%	64.13%
預り資産残高	170,658	15,426	155,232
投資信託	64,460	2,274	62,186
公共債	80,125	10,351	69,774
個人年金保険	26,073	2,801	23,272

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	12.37%	0.65%	13.02%
Tier 比率	8.82%	0.00%	8.82%
基本的項目 Tier	76,154	235	75,919
補完的項目 Tier	31,757	5,472	37,229
一般貸倒引当金	4,941	435	5,376
土地の再評価差額の45%	2,315	38	2,353
負債性資本調達手段等	24,500	5,000	29,500
控 除 項 目 ()	1,161	36	1,125
自 己 資 本 計	106,750	5,274	112,024
リ ス ク ア セ ッ ト	862,651	2,475	860,176

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	12.62%	0.57%	13.19%
Tier 比率	9.26%	0.01%	9.25%
基本的項目 Tier	82,660	353	82,307
補完的項目 Tier	32,393	5,016	37,409
一般貸倒引当金	5,577	21	5,556
土地の再評価差額の45%	2,315	38	2,353
負債性資本調達手段等	24,500	5,000	29,500
控 除 項 目 ()	2,402	11	2,391
自 己 資 本 計	112,651	4,675	117,326
リ ス ク ア セ ッ ト	892,454	3,359	889,095

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	75	191	117	41	116	38	154
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,910	15,292	12,360	10,450	17,202	21,657	4,454
株式	4,435	13,620	7,749	3,314	18,055	18,632	576
債券	1,415	3,249	4,356	2,941	1,834	1,466	3,301
その他	3,940	4,921	254	4,194	981	1,557	576
合計	1,985	15,100	12,478	10,492	17,085	21,695	4,609
株式	4,435	13,620	7,749	3,314	18,055	18,632	576
債券	1,451	3,312	4,398	2,947	1,861	1,471	3,332
その他	3,900	4,791	329	4,230	891	1,590	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成20年3月末における「その他有価証券評価差額金」は1,144百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	75	191	117	41	116	38	154
その他有価証券	1,939	15,306	12,391	10,452	17,245	21,701	4,455
株式	4,464	13,634	7,780	3,315	18,098	18,676	577
債券	1,415	3,249	4,356	2,941	1,834	1,466	3,301
その他	3,940	4,921	254	4,194	981	1,557	576
合計	2,014	15,114	12,508	10,493	17,128	21,739	4,610
株式	4,464	13,634	7,780	3,315	18,098	18,676	577
債券	1,451	3,312	4,398	2,947	1,861	1,471	3,332
その他	3,900	4,791	329	4,230	891	1,590	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成20年3月末における「その他有価証券評価差額金」は1,145百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		前期比	
減損処理額 計	3,687	3,648	39
株式	16	23	39
債券	-	-	-
その他	3,671	3,671	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成20年3月末
退職給付債務残高	(A)	18,604
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	11,958
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	6,646
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	903
未認識数理計算上の差異	(E)	5,146
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	596
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	596

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

		平成19年度
退職給付費用		1,195
勤務費用		497
利息費用		371
期待運用収益		625
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		500
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成19年度		平成18年度
		前 期 比		
従業員数	期 末	1,422	34	1,388
	期 中 平 均	1,451	27	1,424
店 舗 数	期 末	110	1	111
	期 中 平 均	110	0	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,841 (0.20%)	290 (0.03%)	3,131 (0.23%)
延滞債権額	48,700 (3.50%)	4,865 (0.52%)	53,565 (4.02%)
3カ月以上延滞債権額	55 (0.00%)	55 (0.00%)	- (-)
貸出条件緩和債権額	13,594 (0.97%)	1,777 (0.18%)	15,371 (1.15%)
リスク管理債権合計	65,192 (4.68%)	6,876 (0.73%)	72,068 (5.41%)
貸出金残高(末残)	1,390,857	60,658	1,330,199

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	3,864 (0.28%)	282 (0.03%)	4,146 (0.31%)
延滞債権額	49,784 (3.61%)	4,939 (0.54%)	54,723 (4.15%)
3カ月以上延滞債権額	55 (0.00%)	55 (0.00%)	- (-)
貸出条件緩和債権額	13,904 (1.00%)	1,812 (0.19%)	15,716 (1.19%)
リスク管理債権合計	67,609 (4.90%)	6,977 (0.76%)	74,586 (5.66%)
貸出金残高(末残)	1,378,675	62,387	1,316,288

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	4,941
要注意先債権		
要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	9,114
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権		

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	14,056	3,968	18,024
一 般 貸 倒 引 当 金	4,941	930	5,871
個 別 貸 倒 引 当 金	9,114	3,039	12,153
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	17,796	4,231	22,027
一 般 貸 倒 引 当 金	6,136	1,072	7,208
個 別 貸 倒 引 当 金	11,659	3,160	14,819
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,327	355	13,682
危 険 債 権	39,299	4,341	43,640
要 管 理 債 権	13,650	1,721	15,371
小 計 (A)	66,277	6,417	72,694
正 常 債 権	1,360,311	66,590	1,293,721
合 計 (B)	1,426,588	60,172	1,366,416
(うち開示債権比率)(A/B)	(4.64%)	(0.68%)	(5.32%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,327	13,327	11,718	1,609	100.00%
危 険 債 権	39,299	32,168	24,927	7,240	81.85%
要 管 理 債 権	13,650	8,451	5,706	2,745	61.91%
平成20年3月末 合計	66,277	53,946	42,352	11,594	81.39%
前 期 比	6,417	6,566	2,930	3,636	1.85%
平成19年3月末 合計	72,694	60,512	45,282	15,230	83.24%

5 業種別貸出状況

（1）業種別貸出金残高〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
全店計	1,390,857	60,658	1,330,199
製造業	115,459	10,868	104,591
農 業	4,303	374	3,929
林 業	273	101	374
漁 業	5,985	276	6,261
鉱 業	1,617	87	1,704
建設業	67,286	1,766	69,052
電気・ガス・熱供給・水道業	29,040	11,030	18,010
情報通信業	8,203	1,386	6,817
運輸業	40,603	77	40,526
卸売・小売業	160,751	1,397	159,354
金融・保険業	46,921	7,921	54,842
不動産業	87,610	15,291	72,319
各種サービス業	179,786	3,827	183,613
政府・地方公共団体	358,176	53,156	305,020
その他	284,837	18,943	303,780

（2）業種別リスク管理債権〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年3月末		平成19年3月末
		前 期 比	
全店計	65,192	6,876	72,068
製造業	8,409	753	7,656
農 業	52	9	43
林 業	32	25	57
漁 業	2,286	132	2,418
鉱 業	87	27	114
建設業	9,586	1,377	8,209
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,296	15	1,311
運輸業	1,719	4,490	6,209
卸売・小売業	17,429	1,556	18,985
金融・保険業	183	179	4
不動産業	7,119	688	7,807
各種サービス業	14,214	2,070	16,284
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	2,776	190	2,966